



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: **63146538 A**

(43) Date of publication of application: 18 . 06 . 88

(51) Int. Cl.

H04L 11/20(21) Application number: **61292303**(71) Applicant: **HITACHI LTD**

(22) Date of filing: 10 . 12 . 86

(72) Inventor: **SHIRAISHI MASATO**(54) **ELECTRONIC MAIL TRANSMISSION CONTROL SYSTEM**

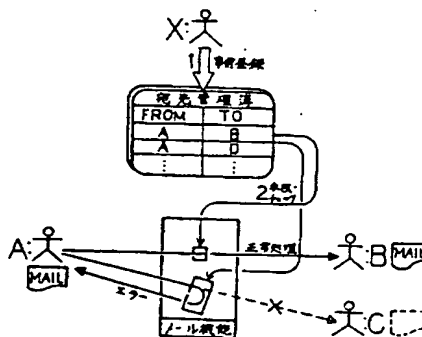
management list.

COPYRIGHT: (C)1988,JPO&Japio

(57) Abstract:

PURPOSE: To utilize the system resource effectively by allowing an electronic mail system to refer a destination management list to check the adequacy, and inhibiting the sending of a mail if disabled transmission is detected so as to prevent the sending of a mail to an wrong destination or of a waste mail in advance.

CONSTITUTION: A system manager X sets mail users B, D as destination parties to be designated at mail transmission when it is possible for the user A to use the mail function. The mail sender A designates the mail users B, C as the destination of the generated mail. In such a case, the mail function references the destination management list to sent a mail to the mail user B related to the mail sender A but not to send the mail to the mail user C not related thereto, and returns a message representing the inhibition of the mail sending to the mail user C to the mail sender A. Thus, the relation between the mail sender and the mail receiver is limited accurately by using the destination



⑫ 公開特許公報(A) 昭63-146538

⑤ Int.Cl.⁴

H 04 L 11/20

識別記号

1 0 1

庁内整理番号

B-7830-5K

⑬ 公開 昭和63年(1988)6月18日

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

⑭ 発明の名称 電子メール発信制御方式

⑯ 特 願 昭61-292303

⑰ 出 願 昭61(1986)12月10日

⑱ 発 明 者 白 石 正 人 東京都品川区南大井6丁目23番地15号 株式会社日立製作所大森ソフトウェア工場内

⑲ 出 願 人 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

⑳ 代 理 人 弁理士 小川 勝男 外1名

明 細 書

1. 発明の名称

電子メール発信制御方式

2. 特許請求の範囲

- (1) ホストシステム内に発信・受信の情報を格納するメールボックスを有し、端末から端末へ電子メールを伝える電子メールシステムにおいて、発信者毎に当該発信者に許可された宛先を格納する宛先管理簿を設け、

発信者が電子メールを発信する場合、前記宛先管理簿を参照し、発信者の指定する受信者が前記宛先管理簿に登録されていれば、電子メールの発信を実行し、発信者の指定する受信者が前記宛先管理簿に登録されていなければ、電子メールの発信を実行しないことを特徴とする電子メール発信制御方式。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、電子計算機システムのシステム資源有効活用に係り、特に電子メールシステムのメー

ル発信における不適当なメールの発生防止に好適な電子メール発信制御方式に関する。

(従来技術)

従来方式は、メール発信者がメール発信の際に指定する相手先として電子メールシステムに登録されているどの利用者へもメールの発信を行うことが許されていた。

なお、電子メールシステムとして関連するものには例えば国際電信電話諮問委員会のメッセージ通信システムに関する勧告(C C I T T, X. 4 0 0 ~ X. 4 3 0)が挙げられ、更に概要については、日経データプロ・データコム(1984. 11) D C 1 - 2 3 5 - 4 0 1 ~ 4 0 8 に記載されている。

(発明が解決しようとする問題点)

上記従来技術は、メール発信者とメール発信時に指定できる相手先との関連付けを行うという点について配慮がされておらず、誤った相手先へのメールの発信や無駄(私用)なメール発生によって生じるシステム資源の増加という問題があった。

本発明の目的は、誤った相手先へのメール発信や無駄なメールの発信を未然に防止し、システム資源の有効活用を図る電子メール発信制御方式を提供することにある。

(問題点を解決するための手段)

上記目的は、システム管理者が事前に、メール発信者と各メール発信者がメール発信時に指定可能な相手先との関連付けを宛先管理簿に登録し、電子メールシステムに組み込むとともに、メール発信時にメール発信者が指定した相手先が、発信者にとって発信可能であるか否かについて、電子メールシステムが上記宛先管理簿を参照し妥当性をチェックし、発信不可であることを検出すると当該メールの発信を禁止することにより達成される。

(作用)

電子メールシステムは、メール発信者がメール発信時に指定した相手先が妥当なものであるかをシステム管理者が事前に登録したメール発信者と指定可能な相手先を管理する宛先管理簿を参照し

チェックする。それによって宛先管理簿に登録済の相手先へのみメール発信が可能となり、登録されていない相手先へはメールの発信ができないので誤った相手先へのメールの発信や無駄なメールの発信が大幅に削減するとともに、システム資源の有効活用が図られる。

(実施例)

以下、本発明の一実施例を第1図により説明する。

電子メールシステムは、電子メールシステムを制御するホストコンピュータと、メールボックス及び宛先管理簿を格納する磁気ディスク装置と、メールボックスから取り出したメールを表示するCRTディスプレイと、宛先管理簿にデータを登録したり、メールボックスからメールを取り出す指示を与えるキーボードとを基本的構成とする。そして、ホストコンピュータにCRTディスプレイやキーボード等からなる複数の端末装置を接続することで、電子メールシステムの活用の幅を広げている。

本発明の実施例は、現在の電子メール機能に、メール発信者がメール発信時に指定可能な相手先との関連付けをシステム管理者等が事前設定しておく宛先管理簿を組み込むとともに、メール発信時に本宛先管理簿を参照し、関連付けられた相手先へのみメール発信を許すものとする。

具体的には、磁気ディスク装置内に、メール発信者のメール受信者に対する発信権限の有無を登録しておく宛先管理簿をテーブルとして持たせ、端末装置のキーボードを使って、発信者が発信権限を有する相手方である受信者を登録しておく。

そして、発信者が電子メールを発信する段階になると、ホストコンピュータは、磁気ディスク装置から宛先管理簿を読み出して、発信者が希望する受信者が、宛先管理簿に登録されているか否か、チェックを行い、宛先管理簿に登録されている受信者、つまり、正当な権限ある受信者に対しては発信が行われるが、宛先管理簿に登録されていない受信者、つまり、権限なき受信者への発信は無効とし、発信を行わない。

第1図を詳述すると、システム管理者Xは、メール利用者Aがメール機能を使用可能となった際に、メール発信時に指定可能な相手先としてメール利用者B、Dを設定する(1)。メール発信者Aは、作成したメールの相手先としてメール利用者B、Cを指定する。この際、メール機能は、宛先管理簿を参照し、メール発信者Aと関連付けられているメール利用者Bへのメール発信は行いが、関連付けられていないメール利用者Cへのメール発信は行わず、メール利用者Cへのメール発信が許可されていない旨のメッセージをメール発信者Aへ返す(2)。

本実施例によれば、宛先管理簿によってメールの発信者と受信者の関連が正確に限定されるので、下記の効果がある。

メール発信時、メール発信者と受信者の関連付けが明確に規定できるので、私用メールや誤った相手先へのメールが発生しなくなる。また、メール発信者に対し設定された相手先を表示することも可能なので、これによって、指定相手先が容易

に抽出できるので操作性が向上するという効果がある。更に、私用メールや誤った相手先への不正メールの発生が未然に防止できるので、システム資源の有効活用という効果がある。

〔発明の効果〕

本発明によれば、メール発信者は関連付けられた特定のメール利用者へのみメール発信が可能となり、誤った相手先へのメールの発信や無駄（私用）メールの発信が大幅に削減され、システム資源の有効活用が図れるという効果がある。

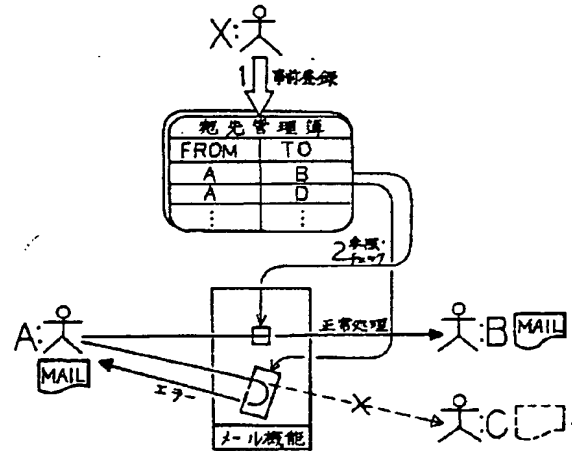
4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例の電子メールシステムにおける電子メール制御方式の概念図である。

1…宛先管理簿へ発信者・受信者の関連性を登録、2…メール発信時、宛先管理簿で整合性をチェック。

第1図

電子メールシステムの不正メール防止方式



代理人弁護士 小川 勝 男

メールアドレスを予め登録

↓
利用可能